

各 位

会 社 名 株式会社アートフォースジャパン
代表者名 代表取締役社長 山口 喜廣
(コード番号 5072 TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役経営統括本部長 持塚 隆
(TEL 0557-45-1109)

(訂正)「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年2月15日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、当社において売上高の一部の処理、退職給付会計に関する会計処理の誤りと貸倒引当金繰入額の計上区分修正が判明いたしました。

この結果、連結財務諸表の売上高は2百万円減少、売上総利益は6百万円増加、営業利益は3百万円増加、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しました、親会社株主に帰属する当期純利益は1百万円増加いたしました。

上記により、連結財務諸表ほか必要な箇所の訂正を行ないましたので、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月15日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,436	3.7	113	533.7	110	—	59	—
2020年12月期	4,279	△5.2	17	△83.2	1	△98.5	2	△96.6
(注) 包括利益	2021年12月期		75百万円 (—%)		2020年12月期		△8百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	238.42	—	7.9	3.8	2.6
2020年12月期	9.34	—	0.3	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 —百万円 2020年12月期 —百万円

(注) 1. 当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,905	799	27.5	3,183.62
2020年12月期	2,926	723	24.7	2,881.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 799百万円 2020年12月期 723百万円

(注) 当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	337	△13	△296	642
2020年12月期	298	△45	△381	614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,293	12.5	76	279.8	69	323.1	43	786.1	172.97
通期	4,665	5.2	168	48.4	153	38.8	100	67.7	399.79

（注）当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の影響や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	251,000株	2021年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	251,000株	2021年12月期	251,000株

（注）当社は、2020年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、大都市圏等を中心に断続的に緊急事態宣言等が発令され、経済活動の抑制により企業業績や雇用情勢などへの影響が長期化したために厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展により9月末において行動制限が一旦解除され、社会活動の正常化への期待が高まりました。しかしながら、足元では新たな変異株の出現による感染症再拡大への懸念が広がりつつあり、先行きには留意が必要な状況にあります。

当社が主に属する戸建て住宅建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により住環境(テレワーク勤務など)への関心の高まりや各種住宅取得支援策と低金利の住宅ローン等を背景に、2021年12月24日公表の2021年11月住宅着工統計において前年同月累計と比較して5.0%増加しており、戸建て住宅を取り巻く環境は堅調に推移しております。一方で、いわゆる「ウッドショック」による木材価格の高騰および供給不足にはじまり、鋼材価格や原油の高騰など建設各種資材に影響が及んでおり、今後の着工数の推移については不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、競合他社との受注獲得競争は更に厳しさを増しているなか、工事の採算性を重視した受注方針を徹底するために、全ての案件を可視化するシステムを導入して施工管理と品質・技術の向上に取り組んでまいりました。また、販管費の削減も継続して取り組んでおり、売上総利益と営業利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高 4,436,794千円(前年同期比 3.7%増)、営業利益 113,216千円(前年同期比 533.7%増)、経常利益 110,840千円(前年同期は経常利益 1,577千円)、親会社に帰属する当期純利益 59,843千円(前年同期は親会社に帰属する当期純利益 2,344千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、受注工事件数と単価ならびに工事原価の最適化による収益向上に努めるとともに、持続的な成長のために営業および施工人員の増強と営業エリアの拡大にも注力して参りました結果、当事業の売上高は 3,466,963千円(前年同期比 5.5%増)、セグメント利益 263,184千円(前年同期比 24.4%増)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、公共工事は関連する予算の執行により堅調に推移し、天候不順などによる大幅な工期延長の影響を受けることはありませんでした。また、住宅建築工事・営繕工事においても9月以降は前年を上回る受注となった結果、当事業の売上高は 719,447千円(前年同期比 1.6%増)、セグメント利益 66,872千円(前年同期はセグメント損失 9,835千円)となりました。

(その他事業)

その他事業は、クレーン工事に関しましては前年を上回る受注により推移いたしましたが、建設資材レンタル及びリースは受注件数ならびに貸出期間減少の影響により新規貸出資材の稼働率が低調に推移した結果、当事業の売上高は 255,393千円(前年同期比 16.0%減)、セグメント損失 8,133千円(前年同期はセグメント利益 17,859千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,629,897千円となり、前連結会計年度末と比較して 125,004千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加 27,685千円、電子記録債権の増加 95,958千円、前渡金の増加 51,076千円、未収入金の減少 67,544千円があったことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、1,275,159千円となり、前連結会計年度末と比較して 146,008千円減少いたしました。その主な内容は、有形固定資産の減少 79,992千円、無形固定資産はのれんの償却による減少 26,215千円、投資その他の資産は投資有価証券の減少 38,618千円があったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、2,905,057千円となり、21,004千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,553,391千円となり、前連結会計年度末と比較して 62,039千円増加いたしました。その主な内容は、工事未払金の増加 27,825千円、未払法人税等の増加 34,320千円、未成工事受入金の増加 61,718千円、1年内返済予定の長期借入金の減少 65,725千円があったことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、552,576千円となり、前連結会計年度末と比較して 158,850千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金の減少 65,843千円、リース債務の減少 95,257千円があったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、2,105,968千円となり、96,810千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、799,088千円となり、前連結会計年度末と比較して 75,806千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加 59,843千円およびその他有価証券評価差額金の増加 15,962千円があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の24.7%から当連結会計年度末は、27.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 27,684千円増加し、642,668千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、337,768千円(前期は 298,243千円の増加)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」115,878千円、「減価償却費」224,559千円、「未成工事受入金の増加額」61,718千円などの増加要因と、「売上債権の増加額」112,137千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出された資金は、13,606千円(前期は 45,270千円の支出)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」84,255千円および「投資有価証券の売却による収入」69,409千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出された資金は、296,477千円(前期は 381,625千円の支出)となりました。これは「長期借入金の返済による支出」131,568千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」164,909千円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	20.7	22.6	24.7	<u>27.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	4.1	10.0	5.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	7.9	14.0	17.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が変異株の拡大により厳しい状況が続いており、政府による各種経済政策や低金利の住宅ローンをはじめとする金融施策の効果とワクチン接種および新薬投与の効果により、緩やかな社会経済活動の回復は見込まれているものの、収束時期の見通しが立たないことによる先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このようななか、当社が主に属する戸建て住宅建設業界におきましても、各種資材が原油高等の影響により高騰し、また技術者の高齢化による働き手の減少等の課題はあるものの、市場環境は堅調に推移するものと予想されます。

こうした経済環境の下で、中長期的成長に向けた新たな事業展開に取り組んでまいります。事業分野ごとに収益力強化と管理を徹底し、特に当社の基幹事業であります地盤改良事業は、既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得に向けて新たなアプローチを実践することによる収益力の拡大と、マネジメントの効率化を図り、安全・安心な企業の構築に推進し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

以上から、翌連結会計年度においては、売上高 4,665百万円(前年同期比 5.2%増)を見込んでおり、利益に関しては、継続的な原価率改善、経費削減に向けた取組みを進め、営業利益 168百万円(前年同期比 48.4%増)、経常利益 153百万円(前年同期比 38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 100百万円(前年同期比 67.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨を定款に定めております。内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。この方針のもと、当期の配当は無配を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,215	695,901
受取手形・工事未収入金等	627,338	<u>639,425</u>
電子記録債権	62,440	158,398
未成工事支出金	21,722	<u>29,827</u>
商品	3,917	3,694
原材料及び貯蔵品	11,252	6,993
未収入金	79,420	<u>11,875</u>
前渡金	961	52,037
その他	32,173	<u>34,173</u>
貸倒引当金	△2,548	<u>△2,431</u>
流動資産合計	1,504,893	<u>1,629,897</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,708	118,518
機械装置及び運搬具(純額)	83,103	98,696
土地	426,068	426,068
リース資産(純額)	441,745	343,166
その他(純額)	11,191	22,374
有形固定資産合計	1,088,817	1,008,824
無形固定資産		
のれん	34,954	8,738
ソフトウェア	5,932	4,138
その他	1,715	1,678
無形固定資産合計	42,602	14,555
投資その他の資産		
投資有価証券	108,409	69,790
繰延税金資産	40,047	<u>32,451</u>
長期前払費用	88,487	96,739
差入保証金	34,184	30,747
その他	25,688	<u>33,212</u>
貸倒引当金	△7,069	<u>△11,161</u>
投資その他の資産合計	289,747	<u>251,779</u>
固定資産合計	1,421,168	<u>1,275,159</u>
資産合計	2,926,061	<u>2,905,057</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	336,596	<u>364,421</u>
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	131,568	65,843
リース債務	170,030	158,970
未払法人税等	4,782	<u>39,102</u>
未払金	72,128	<u>91,230</u>
未払費用	90,571	89,924
未成工事受入金	53,423	115,142
賞与引当金	8,589	7,553
工事損失引当金	3,261	—
その他	20,400	21,202
流動負債合計	<u>1,491,352</u>	<u>1,553,391</u>
固定負債		
長期借入金	310,131	244,288
リース債務	319,298	224,040
退職給付に係る負債	81,248	<u>83,962</u>
その他	749	285
固定負債合計	<u>711,427</u>	<u>552,576</u>
負債合計	<u>2,202,779</u>	<u>2,105,968</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	677,825	<u>737,669</u>
株主資本合計	<u>728,805</u>	<u>788,649</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,523	10,439
その他の包括利益累計額合計	<u>△5,523</u>	<u>10,439</u>
純資産合計	<u>723,282</u>	<u>799,088</u>
負債純資産合計	<u>2,926,061</u>	<u>2,905,057</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,986,037	<u>4,186,245</u>
兼業事業売上高	293,165	250,548
売上高合計	<u>4,279,203</u>	<u>4,436,794</u>
売上原価		
完成工事原価	3,304,138	<u>3,389,236</u>
兼業事業原価	191,519	<u>183,048</u>
売上原価合計	<u>3,495,657</u>	<u>3,572,285</u>
売上総利益		
完成工事総利益	681,899	<u>797,009</u>
兼業事業総利益	101,646	<u>67,499</u>
売上総利益合計	<u>783,545</u>	<u>864,509</u>
販売費及び一般管理費	765,679	<u>751,292</u>
営業利益	<u>17,866</u>	<u>113,216</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,007	4,316
受取保険金	2,448	6,574
その他	15,172	10,257
営業外収益合計	<u>23,628</u>	<u>21,148</u>
営業外費用		
支払利息	21,376	18,922
上場関連費用	15,700	—
その他	2,841	<u>4,602</u>
営業外費用合計	<u>39,917</u>	<u>23,524</u>
経常利益	<u>1,577</u>	<u>110,840</u>
特別利益		
固定資産売却益	8,066	4,328
投資有価証券売却益	—	709
補助金収入	—	600
特別利益合計	<u>8,066</u>	<u>5,638</u>
特別損失		
固定資産圧縮損	—	600
特別損失合計	<u>—</u>	<u>600</u>
税金等調整前当期純利益	<u>9,643</u>	<u>115,878</u>
法人税、住民税及び事業税	15,050	<u>56,661</u>
法人税等調整額	<u>△7,751</u>	<u>△626</u>
法人税等合計	<u>7,298</u>	<u>56,034</u>
当期純利益	<u>2,344</u>	<u>59,843</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>2,344</u>	<u>59,843</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,344	<u>59,843</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,024	15,962
その他の包括利益合計	<u>△11,024</u>	<u>15,962</u>
包括利益	<u>△8,679</u>	<u>75,806</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,679	<u>75,806</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	675,480	726,460	5,500	5,500	731,961
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	2,344	2,344	—	—	2,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	△11,024	△11,024	△11,024
当期変動額合計	—	2,344	2,344	△11,024	△11,024	△8,679
当期末残高	50,980	677,825	728,805	△5,523	△5,523	723,282

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,980	677,825	728,805	△5,523	△5,523	723,282
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	59,843	59,843	—	—	59,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	15,962	15,962	15,962
当期変動額合計	—	59,843	59,843	15,962	15,962	75,806
当期末残高	50,980	737,669	788,649	10,439	10,439	799,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,643	115,878
減価償却費	223,049	224,559
のれん償却額	26,215	26,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△670	3,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,071	△1,036
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,155	△3,261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,343	2,714
受取利息及び受取配当金	△6,007	△4,316
支払利息	21,376	18,922
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,066	△4,328
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△709
固定資産圧縮損	—	600
補助金収入	—	△600
売上債権の増減額(△は増加)	47,558	△112,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	53	△3,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,926	27,825
未成工事受入金の増減額(△は減少)	72,068	61,718
その他	△19,931	1,434
小計	338,791	353,829
利息及び配当金の受取額	6,007	4,316
利息の支払額	△21,246	△18,865
法人税等の支払額	△25,308	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,243	337,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	—
有形固定資産の取得による支出	△51,540	△84,255
有形固定資産の売却による収入	9,287	4,328
投資有価証券の取得による支出	△5,536	△5,895
投資有価証券の売却による収入	—	69,409
その他	2,523	2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,270	△13,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△216,600	△131,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165,025	△164,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,625	△296,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,652	27,684
現金及び現金同等物の期首残高	743,636	614,984
現金及び現金同等物の期末残高	614,984	642,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社3社すべてを連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

クラウン工業(株)

(株)アクシス

(株)塚本工務店

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品

主として個別法による原価法

b. 原材料

主として先入先出法による原価法

c. 未成工事支出金

主として個別法による原価法

d. 貯蔵品

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～20年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金
当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末にまでの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
(株)塚本工務店の株式取得に伴う、のれんは5年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短気な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた 33,134千円は、「その他」32,173千円、「前渡金」961千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関して、合理的に見積ることは困難ですが、当連結会計年度末において、今後の再拡大または収束時期等の予測については外部の情報等を踏まえて想定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行なっております。

なお、今後の状況の変化により、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、建設資材のレンタル業およびクレーン工事を行う「その他事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	地盤改良 事業	建築事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,284,680	701,357	293,165	4,279,203	—	4,279,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	6,809	11,001	19,638	△19,638	—
計	3,286,508	708,166	304,167	4,298,842	△19,638	4,279,203
セグメント利益	211,624	△9,835	17,859	219,648	△201,782	17,866
セグメント資産	1,154,423	518,866	591,492	2,264,782	661,279	2,926,061
その他の項目						
減価償却費	165,238	16,873	31,350	213,462	6,744	220,206
のれん償却額	—	26,215	—	26,215	—	26,215
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	125,900	10,749	70,530	207,179	4,139	211,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△201,782千円及び減価償却費6,744千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額661,279千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 減価償却費の調整額6,744千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,139千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地盤改良 事業	建築事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,466,963	719,282	250,548	4,436,794	—	4,436,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	4,845	5,010	△5,010	—
計	3,466,963	719,447	255,393	4,441,805	△5,010	4,436,794
セグメント利益	263,184	66,872	△8,133	321,923	△208,707	113,216
セグメント資産	1,157,521	588,494	533,134	2,279,151	625,906	2,905,057
その他の項目						
減価償却費	159,754	11,810	45,546	217,111	7,447	224,559
のれん償却額	—	26,215	—	26,215	—	26,215
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	68,054	6,690	54,090	128,836	503	129,339

- (注)1. セグメント利益の調整額△208,707千円及び減価償却費7,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額625,906千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書と一致しております。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 減価償却費の調整額7,447千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額503千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	26,215	—	—	26,215
当期末残高	—	34,954	—	—	34,954

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

単位：千円)

	地盤改良事業	建築事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	26,215	—	—	26,215
当期末残高	—	8,738	—	—	8,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,881.60円	<u>3,183.62円</u>
1株当たり当期純利益金額	9.34円	<u>238.42円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年7月14日開催の取締役会決議により、2020年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	723,282	<u>799,088</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	732,282	<u>799,088</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	251,000	251,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,344	<u>59,843</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,344	<u>59,843</u>
普通株式の期中平均株式数(数)	251,000	251,000
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。